

紹介

ア・イ・ファインベルク他著

『都市事業の経済学、組織、計画化』（第2版、モスクワ、1969年）

岡田尚三

はじめに

最近の都市問題の深刻さは多方面で感じられるところであり、その重要な一環として地方自治体の行財政をめぐる諸矛盾、特に住民の生活と直結するいわゆる地方公営企業のあり方についての関心は高く、多くの研究がなされてきている。しかし、社会主義諸国における都市事業、公益事業・企業に関する研究はまだ少ないように思われる。そこで社会主義国における都市事業（都市経済）の研究の一助としてソ連邦の住宅—公益事業・企業の概要について述べられた一冊の著書を取りあげて簡単に紹介してみたいと思う。私は、この種の問題にとりかかったばかりであり、訳語の誤りや意味のとり違いなどについての批判を受けながら今後徐々に研究を進めたいと思っている。

ア・イ・ファインベルク他共著の『都市事業の経済学、組織、計画化』（第2改訂版、モスクワ、1969年）は、初版（1959年）以後の党と政府の重要諸決定——ソ連邦共産党綱領、同中央委員会9月総会（1965年）決定、同第23回大会決定、同中央委員会、ソ連邦閣僚会議決議「計画化の改善と工業生産の経済的刺激的強化について」（1965年10月4日）、社会主義国営生産企業規程など——を考慮して集団的に準備され、「共産党およびソヴェト政府によって共産主義の物質的—技術的基盤創出期の住宅—公益事業部門にたいして提起された課題の最も首尾よい解決の道と方法を明らかにするために、ソ連邦住宅—公益事業の特殊性に関連した当部門における社会主義経済の一般的法則の現象形態および利用形態を研究すること」（同10頁）を対象としている。本書の構成は、第Ⅰ篇 都市事業経済学の一般的諸問題、第Ⅱ篇 公益企業の経済学、第Ⅲ篇 公益事業各部門企業の組織と計画化の特殊性、第Ⅳ篇 住宅事業の経済学から成り立っており、都市事業の主要かつ最大の部分を占める住宅—公益事業に関する章を中心的内容としてい

る。ここでは主として第Ⅰ篇と第Ⅱ篇における都市事業、住宅—公益事業全般の組織、管理、計画化、固定ファンド、労働および賃金、料金制度について紹介することにしたい。なお本書は『ソヴェト大百科辞典』（第3版）の「都市事業」および「公益事業」の項目の文献リストに挙げられていることを付記しておく。

1 都市事業，住宅—公益事業の概観

まず都市事業（都市経済）とは、都市あるいは都市型村落地域に位置し、そこに居住している住民の物質的—厚生的、文化的必要に応ずる企業、組織、事業であり、それは、都市の住宅—公益事業、住民福祉サービス供給企業、建設工業、地方建設資材生産企業、都市商業、共同食堂、保健、教育の諸施設・企業体系等々をその構成部分として含むものである（ソヴェト大百科辞典によれば、都市事業とは「都市および都市型村落住民の日常の公益的、厚生的、社会—文化的必要を充足させることを使命とする部署、企業、技術設備、技術施設網の複合体」であり、これに含まれるのは「住宅事業、公益事業、住民への厚生用サービス供給、都市輸送、通信、商業および共同食堂の企業や団体、またこれらに応じた部署、建造物、教育・文化・社会保障の諸機関等々」である—『ソヴェト大百科辞典』第3版、第7巻、モスクワ、1972年、126頁）。

都市事業は、ツァーリ・ロシアの時代には微弱な発展しかしなかった。1917年頃に、国内の約800の都市で、215の小規模上水道、23の下水道、35の路面電車企業、606の公衆浴場と13の洗濯場があったにすぎない。1917年の社会主義革命は、国内のブルジョア的—地主的支配を根絶し、都市事業を追加的な労働者大衆搾取手段から彼らの物質的および文化—厚生用の必要に応ずる組織に変えた。第二次世界大戦前で都市事業が大きな発展を遂げたのは戦前の諸5ヶ年計画の時期（1929—40年）であった。社会主義建設過程で新しい都市が生まれ、古い都市が再建された。上下水道事業、洗濯場、公衆浴場網、都市エネルギー事業および自動車、トロリーバス、タクシーなどの都市交通事業が都市で急激に増大し、1935年にはモスクワに最初の地下鉄が建設された。戦時中、ドイツのファシスト占領者

はソ連邦の都市事業に莫大な損害をもたらした、すなわち、7000万 m^2 以上の住宅面積、約250の上水道、114の下水道、46の路面電車事業と5つのトロリーバス事業、362の公益発電所などが完全にか部分的にか破壊されたといわれる。都市事業における復興作業は、ファシスト占領者からの都市の解放後すぐに開始された。1970年1月1日時点でソ連邦の住宅—公益事業と厚生的サービス供給の固定ファンドは、国民経済の全固定ファンドの価値のうちの29%を占め（1955年価格）、都市住宅ファンドの総面積は、1969年末に14億6900万 m^2 （都市住民1人当たり10.8 m^2 。ちなみに、69年にソ連邦では住民1000人当たり9.3戸が建設されたがアメリカ合衆国では7.4戸、ドイツ連邦共和国では9.2戸、英国では6.7戸であった）となった。地下鉄はレニングラード、キエフ、バクー、トビリシで建設され、ハリコフでも建設されている（1971年）。また69年はじめまでに1714の都市（96%）と2511の都市型村落（63%）が上水道をもち、また67年末に、路面電車は113都市に、トロリーバスは91の、バスは1840の都市および都市型村落に敷かれるまでになった（都市事業の歴史的概観は前掲『ソヴェト大百科辞典』第7巻126—127頁による——引用者）。

この都市事業の特殊性は、第一に、その企業規模が、都市の住民数、都市領域の規模と形状、歴史的に形成された都市設計の点での相違の結果、大きな多様性をもっている点である。たとえば、大規模な水道の生産性は小規模のそれを500倍、1000倍、それ以上越え、モスクワとレニングラードの大都市を除いた公衆浴場の面積も大規模なものは小規模の10倍程もあり、同じく洗濯場の作業能力も30～40倍の差をもっている。同時に、都市事業、特に公益事業では、小規模企業が優勢であり、そのことはソ連邦の定住地の80%以上が2万人以下の住民数を擁していることに関連している。つまり公益企業の規模は結局は住民数によって制約されているということである。

都市事業の第二の特殊性は、その複合的性格である。すなわち、都市事業の各要因は組織的に一定の地域と結びつき、都市計画において相互に合致させられている。都市地下交通間で特に緊密な結びつきがもたれており、また、それと道路舗装との間にももたれている。同時に都市事業の諸要因は需要供給の相互充足的

連関において結びついている。給水と下水道，下水道と都市清掃，都市の規模と旅客輸送，旅客輸送と街路整備（道路の幅と断面，舗装の質，照明），上水道やエネルギー事業と都市の全企業等々においてこの結びつきがみられる。従って，このことから，都市事業の発展における正しい均衡の保障が必要であり，都市事業の諸問題の解決にたいする総合的接近と，個別企業間の活動の調整が必要とされる。

第三の特殊性は，工業との相互連関に関する点である。それは，まず，都市事業の規模とその発展テンポが基本的に住民の数とその増大によって規定されており，後者は主として都市の工業の規模と発展テンポに依存しているという関係としてあらわれる。次に，都市事業はそれに各種の材料と機械設備を供給している工業の発展を基盤にしてのみ発展しようという点においても工業との関係が緊密である。しかし，これらの点とは逆に，住宅—公益事業のような重要な都市事業部分は工業企業の正常な作業を保障しているという関係も存在している。たとえば，必要な住宅面積が存在することは工業企業に労働力を保障することの基本的条件であり，旅客輸送もまた大量の居住地区における工業企業の連続的作業の最も重要な条件となっている。さらに，多くの都市で公益企業は工場に用水，排水管，電力，ガスを供給している。以上の諸点に都市事業の特殊性が示される。

都市事業の主要な部分であり，かつ最大の部分である住宅—公益事業は，機能別には，(1) 衛生—技術的公益企業（上下水道，都市清掃企業，公衆浴場，洗濯場等々），(2) 運輸公益企業（地下鉄，路面電車，トロリーバス，バス，タクシー，都市河川汽船航行，都市共同利用貨物輸送），(3) エネルギー公益企業（温水網，電力網，ガス網，公益ボイラー，発電所およびガス工場）の三つのグループに分けられる。この住宅—公益事業は，上述した都市事業の特殊性に加えて，第一に，その地方的性格，第二に，生産と生産物の消費が時間的に同一であったり，また直接連続的であったりするという特殊性をもっている。第二の，生産と消費の結びつきの特殊性に関して公益事業企業を分類すれば次のようになる。すなわち，(1) その生産物が生産過程と消費過程との間に独立して存在する企業—上水道，発電所，ガス事業企業。これらの企業の生産活動の結果は，物質（水，

ガス)であり、エネルギーである。(2)生産過程と消費過程の完全な一致がみられるサービス供給企業——路面電車、トロリーバス、バス、タクシー、地下鉄、旅館、公衆浴場、洗濯場、都市衛生清掃企業等々。これらの企業は、物質やエネルギーを生産するのではなく、サービスを供給する。これらの企業活動の結果は、具体的労働の有用活動である。ここでのサービスの生産はその消費と一致する。たとえば、輸送の生産物——貨物と人間をある空間移転すること——は生産過程時にのみ消費されるのである。こうした公益事業のサービスは、直接住民に供給される個人的サービス(旅客輸送、公衆浴場、理髪店のサービス)と、あれこれの物質の加工、修繕、場所移転であるところの経済的サービスとに分けられる。後者の経済的サービスは、また、住民に供給される場合(洗濯場における下着のドライクリーニング、都市清掃、下水道を通ずる家庭廃棄物の除去等々)には消費的性格をもち、一方、生産組織(工場、アルテリ)に供給される場合(貨物輸送サービス、修理工場・製作所で遂行される活動)には生産的性格を帯び生産的となる。

都市事業および公益事業の特殊性を踏まえて公益企業の実産—運営活動の諸特徴をやや具体的にみると、第一に、生産物の予備の形成が困難なために公益企業の活動はサービスの供給を受ける消費者の需要、まず住民の需要、および季節、曜日、時間毎のこの需要の変化に直接依存せざるをえない(公衆浴場の入浴客数、水道消費における季節的、曜日毎、時刻別の変化、都市輸送における乗客の流れの不均等性等々)点が挙げられる。従って公益企業における生産過程はその生産物(サービス)の消費の不均等性を考慮して組織されなければならない。このために、変化する需要に応じて、発電所や熱供給発電所における熱や電気の荷電昼夜作業計画表、上水道による給水時間表、旅客輸送運行時間表が作成され、個々の機械、列車、作業班にたいする課題が決定される。さらに、都市の輸送、上水道企業、熱供給発電所の企業の生産能力は最大需要時の消費者の充足に向けて計算されなければならない。この故に、不均等に稼働している公益企業にとっては均等に稼働している企業にとってよりも生産能力予備のいっそう高い割合(係数)が特徴的となり、このことが他方では公益企業の運営指標に否定的に反

映することになる。また、公益企業の基本的運営職員数は直接生産された生産物の量によってではなく、サービス供給に参加する機械の作業量と作業場の作業条件によって決定され、彼らの労働にたいする支払いは、その労働の性格から出来高賃金を採用することの不可能あるいは非合目的なことの結果、割増金付時間賃金制度でおこなわれている。公益企業の活動の第二の特徴は、その大部分が主要材料を消費せず主として補助材料およびエネルギーを利用している点である。第三に、大多数の場合、個々の作業場内では生産過程が完結しない、つまり生産物をもたないという点が特徴的である。第四に、多くの公益企業は一種類の生産物（サービス）しか生産していないことが、生産計画および生産物原価の計画化、計算と分析を比較的単純化しているという点が特徴的である。

2 住宅—公益事業の組織，管理

住宅—公益事業の組織運営は、社会主義経済運営の一般的原則に則って行なわれる。すなわち、レーニン主義的民主集中制、政治的指導と経済的指導の統一、計画性、広範な勤労大衆の管理への参加、個人責任制、経済計算制（ホズラスチョート）の諸原則である。

地方ソヴェト所属の住宅—公益事業は、勤労者代表ソヴェト、その執行委員会およびそれに従属する公益機関の直接的指導のもとにある（国家的住宅ファンドと公益企業は所属に応じて、地方ソヴェトの住宅—公益事業グループと、工業および官庁の住宅—公益事業グループに分けられ前者は、上水道の52%、下水道の65%、公衆浴場の59%、洗濯場の52%、路面電車の94%、ガス網の94%に当る公益生産物あるいはサービスを生産しているといわれる）。公益事業（住宅管理部、住宅運営事務所、修繕—建設事務所等々）、公益企業および地方ソヴェトの施設は都市住宅—公益機関の直接的管轄下にある。ただし、個別の州では公益事業の州機関に直接従属している少数の企業があり、また、地区区分のある都市では、住宅ファンド、公益企業（公衆浴場、洗濯場）および都市整備施設の一部は勤労者代表地区ソヴェト、その執行委員会あるいは機関（地区住宅管理部等々）の直

接的管轄にある。これらの公益機関はその機能として、地方ソヴェトの管轄にある住宅ファンドと公益企業の運営、都市整備施設の建設、改善と維持、計画化、計算と報告、物的-技術的供給および幹部の諸問題をとりあつかうとともに、すべての官庁の公益企業と住宅ファンド、個人的所有にもとづいたソ連邦市民に所属する住宅の維持と運営にたいする統制を行なう。住宅-公益事業の直接指導にあたる公益機関は、勤労者代表地方（州）ソヴェト執行委員会の公益事業管理部と連邦-共和国あるいは共和国の当該省の二重従属下にある。そして公益事業管理部はホズラスチョートにもとづいており、その管轄下にある企業の運営に関して公益事業諸機関を指導し、計画化、統制、物的-技術的供給の組織的-技術的援助等々の機能を遂行している。公益事業管理部は企業長・管理人が指揮し、彼の指令、訓令は公益事業諸機関や、その管轄下にある他のすべての機関、企業および組織にとって義務的である。さらに、連邦共和国の公益事業を管轄する省には、住宅-公益事業の発展および地方ソヴェトとその公益企業の住宅ファンドの利用についての指導、先進的技術、改善と発明の住宅-公益事業への定着、住宅-公益事業企業、組織にたいする技術的援助の供与、それらのための熟練した幹部の準備教育の任務が課せられている。

住宅-公益事業の組織形態は多様である。すでに1928年の「公益トラスト規程」によって二つの定款の形態が規定されていた。すなわち、直接都市ソヴェト公益機関に従属した個々の公益企業がトラストに形成される場合および二つあるいはそれ以上の個別企業が公益トラストの構成に統合される場合。最近の傾向は、特別会計企業数の減少と合同の増大である。そして現在、公益事業における圧倒的な生産管理の組織形態は、若干の公益事業部門の生産単位を統合するコンビナート（トラスト、事務所）である。この合同によって個々の生産単位は、企業の権利を失ない、職場の地位に移り、これらの職場の活動は、通常、合同の総括バランス表で考慮されるが、生産の独立計算と、それぞれの生産物（サービス）種類についての原価計算が保持されて考慮される。小規模都市や村落では、このようなコンビナートは、通常、地方ソヴェトの公益事業の全部門の生産単位（上水道、公衆浴場、洗濯場、旅館等々）と住宅を統合している。また、一連の都市で

は二つのコンビナートが存在している——公益事業トラストと都市整備トラスト。

大規模な都市では、また、一つあるいは若干の同系統の部門の企業を統合する公益トラストが形成されている（直接都市公益機関に従属している上水道と下水道、路面電車とトロリーバス、公衆浴場と洗濯場等々）。トラストに加入している企業は独立バランスにあるが定款をもたないか、あるいは、それらを統合するトラストのバランスにある。最大規模の諸都市では、トラストは都市ソヴェト執行委員会の当該管理部に直接従属しており、それらに加入している企業は完全なホズラスチョートの状態にある。また、都市では完全なホズラスチョートを敷き、直接都市公益機関に従属したいわゆる「特別会計」公益企業（上水道、路面電車、大規模旅館等々）が見られる。

公益企業の内部組織構造も極めて多様であり、その行政—管理機関についても同様である。巨大な上水道、電気およびガス網、路面電車およびトロリーバス企業では、計画課、会計課、技術課等々があるが、これにたいして小規模企業は、様々な問題に関するそれぞれのグループか、あるいは個別的な担当者を擁することができるにすぎない。

住宅—公益事業企業は、その活動でホズラスチョートの諸原則によって指導されておりそのホズラスチョートの任務は国民経済の利益のために最少の支出で最大の結果を達成することにある。ホズラスチョートの原則とは、独立採算と収益性、経営—業務上の自主性、物質的関心と物的責任である。

公益企業におけるホズラスチョートの組織化は、まだ本質的な欠陥もっている。まず、公益諸企業と公益事業諸機関との間の正しい相互関係が十分に確立されずに後者がしばしば直接的機能を遂行することによって企業の業務上の自主性を破っている。また、公益企業の経営活動の諸結果がホズラスチョートの最も重要な原則、すなわち独立採算および収益性に応えていない一連の場合が存在し、公益企業全体として収入が支出を凌駕していても一部の公益企業は計画欠損企業であったり、あるいは、新しい計画化と経済的刺激的の制度によって規定されたファンドへの控除を保障するためには不十分な利潤しかあげていない。こうした

不十分な財務活動の原因は、それらの企業の生産－経営活動の低水準にあり、その結果、不当に高い生産物（サービス）原価を招いている。従って、公益機関は、最短期間に生産の適当な組織化を指導しなければならない。同時に、収益の少い、また欠損の企業は基本的に小規模企業であることからこれらの企業活動の経済的指標を改善する総合的方策の一環として、都市領域内の種々の部門の小規模企業統合形態を改善すること、部門的合同（フィルム）の創設が考慮されなければならない。

3 住宅－公益事業の計画化

住宅－公益事業の計画化は、国民経済計画化の一般原則にもとづいて実施される。このことと同時に、住宅－公益事業の計画化は地方事業にとって特徴的な一連の特殊性をもっている。これらの特殊性は、基本的に、計画の検討および承認手続き、承認指標の編成および計画計算の方法に関係している。

住宅－公益事業企業の年度計画作成は、新年度の初めから数ヶ月間に開始され、企業は過去の時期の計画遂行を分析し、当年度の期待される遂行を評価する。企業は、展望計画の立案、計画年度の最初の時点で期待される生産発展水準、作業の過程で明るみに出される未利用の内部予備、先進的経験、生産能力のいっそうの利用と、新しい生産能力の始動等々にもとづいて計画年度における自己の生産－経営活動の基本的指標を作成する。同時に企業の技術生産財務計画立案の準備が開始される。市の公益事業機関は企業によって提出された計画を検討し、それを市計画委員会と合致させ、そして市執行委員会の賛成の後、州（地方、自治ソヴェト社会主義共和国）公益事業機関に提出する。後者は、自己の市機関からそのような計画を受けとっている州（地方）計画委員会や自治ソヴェト社会主義共和国 Gosplan との合意によって運営計画の基本的指標を、検討のために州（地方）執行委員会、自治ソヴェト社会主義共和国閣僚会議にもちこむ。連邦共和国閣僚会議の承認に該当するものも、該当しないものもすべての計画立案指標は州（地方）計画委員会あるいは自治ソヴェト社会主義共和国 Gosplan

によって連邦共和国 Gosplanへ提出され、また、州（地方）公益事業管理部と自治ソヴェト社会主義共和国公益事業省によって連邦共和国公益事業省へ提出される。国民経済計画の承認と連邦共和国公益事業省による地区別国民経済計画承認指標の確定の後、州（地方）執行委員会と自治ソヴェト社会主義共和国閣僚会議は計画年度の住宅－公益事業に関する基本的諸課題（承認指標）を確定する。これらの課題を州、地方および共和国（自治ソヴェト社会主義共和国の場合）の公益事業機関が市公益機関まで持っていくという手続きがとられる。新しい計画化と経済的刺激的の制度に移された公益企業・組織に対して上級組織から承認される計画指標には次のものがある。現行料金（価格）による全種類の生産物（サービス）の実現から生ずる収入総額（これには住民のための生産物・サービスの実現からの収入を含む）、バランス利潤総額、予算への支払額と予算からの割当額（あるいは上級組織からの入金）、全技術部員の全賃金ファンド、部門の発展にとって特別に重要な意味をもつ新技術、技術過程、総合機械化および自動化の定着に関する課題、集中的投資の量（これには建設－修繕作業量、固定ファンドおよび生産能力の始動を含む）、上級組織によって配分される材料、予備部品、機械設備および運搬手段の納入量。さらに、公益事業企業それぞれにたいしてこれら以外の次の諸指標が承認される。すなわち、上下水道企業にたいして——浄水設備を通った汚水の脱漏、路面電車、トロリーバスおよび路面電車・トロリーバス合同企業にたいして——車輛の全走行距離、衛生清掃企業にたいして——家庭からの廃物の清掃予定表、旅館にたいして——常時使用場所からの総収入額。これら以外の残余の生産－経営活動指標は公益企業自身によって作成され、その指導者によって承認される。

住宅－公益事業の展望計画には、その展望計画期の最終時点での住宅および公益サービスの住民への保障水準を決めるという任務がある。展望計画の質の高い作成の前提は、第一に、所属にかかわらずすべての住宅ファンドと共同利用のすべての公益企業を含んだ住宅－公益事業の発展水準の分析、第二に、住民一人当たりのサービス供給規模、住宅面積、水、電力、ガス等々の消費規模を定めた個々の事業の発展に関する基本的方針の確立、第三に、住宅－公益事業発展の計画

化に関する総合的接近，すなわち，個々の住宅—公益事業部門の最も合目的な発展テンポについて，また相互に関連した部門の一致した発展について熟慮し，都市内の不均衡の根絶を保障する態度，第四に，生産物（サービス）についての将来の要求部分を現在の生産能力のよりよい利用によって充足させる可能性の計算，第五に，事業部門毎の住宅，公益企業および建物の各種の型の，たとえば，都市旅客輸送の種類などの相対的な技術的—経済的効率性を，国内および外国の最近の都市事業技術の成果にもとづいて研究すること，である。

公益企業の年度計画は，工業のそれと同様に技術生産財務計画と呼ばれている。その基本的項目は，(1) 企業の生産—運営活動に関する最も重要な課題を特徴づける基本的指標，(2) 計画期間に生産され実現されなければならない生産物の量を規定する生産および生産物実現計画（生産プログラム），(3) 生産効率向上計画，(4) 基本建設計画，(5) 物的—技術的供給計画，(6) 労働および賃金計画，(7) 原価計画，(8) 経済的刺激ファンド計画，(9) 財務計画である。

4 公益企業の固定ファンド

国の工業化政策およびその独立と防衛力強化の必要は，工業，特に生産手段を生産している部門への第一義的で著しい投資を要請した。1967年に，1940年と比べて，ソ連邦の固定ファンドは8.4倍に増大した。他方で産業の発展と建設工業の強化は非生産的固定ファンド，主として住宅事業への投資を毎年増大させることを可能にした，すなわち，ソ連邦の非生産的固定ファンドの価値は67年に40年の409%となった。そして住宅事業の固定ファンドは，68年1月1日に，全固定ファンドの26.1%を占め（公益事業および厚生的サービス供給を含めて29.7%となる），非生産的固定ファンドの約70%に相当している。

固定ファンドは現物的表現と貨幣的表現で計算され，計画される。現物指標は，現存する能力を，従って，生産物生産（サービス供給）に関する公益企業の可能性を示すとともに，直接消費者に生産物を供給するような企業（水道，エネルギー事業等々）の属する一連の部門に関しては，当のサービス供給による都市

(村落) 領域と住民の掌握程度を定めることを可能にする。それは、広範に利用されている固定フォンドの貨幣的評価の決定にとって基礎をなす。貨幣指標は、固定フォンドの多種多様な要因を比較考査し、企業や部門全体についてのそれらの量、構造および動態を計算し、計画化することを可能にする。そして、それは固定フォンドの磨耗程度と減価償却加算額の確定、生産物原価や収益性の計画化と計算のために不可欠である。固定フォンドの貨幣的評価は、また、その構造(構成)をも明らかにすることを可能にし、これを研究することは重要な部門的特殊性を明るみに出すことになる。たとえば、1968年1月1日時点の資料によれば、ロシア共和国地方ソヴェト公益事業の固定フォンドの部門構成は次のように各事業部門の固定フォンドの価値の比重を示している。すなわち、上下水道部門が、公益事業の全固定フォンド価値総計の43.6%を占め、次いで発電所、発電網およびガス事業を含めたエネルギー事業部門が計18.5% (ガス事業—12.2%，発電所および発電網—6.3%)，路面電車およびトロリーバス部門—15.9%，旅館—7.4%，公衆浴場および洗濯場—3.9%，その他—10.7%となっている。さらに会計計算上用いられている分類に従って区分された公益企業の固定フォンド構成を、同じく1968年1月1日時点のロシア共和国公益事業省会計報告資料によってみれば次の通りである(%)。

公益事業部門	建造物	設備	動力機械	生産用機械	輸送手段	その他のフォンド	計
公益企業*	19.5	61.4	2.3	3.5	9.3	4	100
そのうち							
上下水道	7.2	88.4	1.3	2.1	0.6	0.4	100
公衆浴場および洗濯場	84.1	2.6	2.4	7.6	0.9	2.4	100
路面電車およびトロリーバス	15.5	34.9	1.9	2.1	45.1	0.5	100
発電所および発電網	19.2	59.7	13.7	4.7	1.7	1	100
ガス事業	6.4	77.4	0.2	5.6	1.8	8.6	100
旅館	81.3	0.2	0.1	0.7	0.1	17.6	100

* 地下鉄と公益企業・整備コンビナートを除く。

公益企業の固定フォンドの構成上、設備の高い比重（60%以上）はこの生産—運営活動の著しい一つの特徴の結果であり、この特徴は、多くの公益企業での生産過程が企業それ自体の範囲を越え、広範な都市領域をそれに具合った交通連絡網（街路網）で覆っていることにある。これらの企業はこうした交通連絡網の助けで消費者にサービスを供給しているのである。

企業は、固定フォンドの減価償却控除と大修繕への補助金の計画額を決めるために次年度計画案作成の際に償却計算を行なう。固定フォンドの全稼働期間通じた償却控除総額は、固定フォンドの物理的、道徳的磨滅によって失なわれた価値を差引いて、その価値と大修繕およびその際の近代化のための支出から構成され、毎年この減価償却控除総額の固定フォンド価値にたいする割合が減価償却ノルマとして定められている。現行の減価償却控除ノルマは1963年1月1日から導入され、以前に機能していたノルマと異なって、それは固定フォンドの個々の種類やグループに応じて区分されており、ソ連邦のすべての企業、組織にとって単一である。固定フォンドの各種類あるいはグループに関する一般的減価償却控除ノルマは二つの個別的ノルマから成り立っている、すなわち、完全な再建に向けられたノルマと部分的再建に向けられたノルマ（大修繕、1年以上の期限つきの中間修繕および固定フォンドの近代化のための支出）。

5 住宅—公益事業における労働組織と賃金制度および料金制度

公益事業における労働組織の一つの特殊性は、そこでは少数の従業者を擁する企業が優勢だということである。たとえば、50人以下の従業者数を擁する企業数（モスクワとレニングラードを除いた企業総数中）の割合は、上水道で68%、下水道で74%、洗濯場で85%、公衆浴場で98%、旅館で94%、液化ガス企業で78%、ガス施設網企業で57%である。これらの条件では、分業は労働者の不当な過重労働をもたらすことになり小規模の公益企業にとっては兼職が特徴的となる。他方、大規模の公益企業では、分業は、作業や個別的操作の技術的同一性、不熟練作業からの熟練作業の分離、基本作業の補助作業からの分離という基本的原則

に従って行なわれている。生産の技術的過程の改善も科学的労働組織（HOT）の内容である。これは生産物生産（サービス供給）の労働必要量の軽減ということに帰着し、最少の労働支出のもとで生産量を増大させることを可能にする。そのためには効率的でない技術的方法をより効率的な技術的方法に変えることが考えられ、その際大きな役割を果たすのは生産の機械化と自動化である。この生産の機械化と自動化の問題の解決は今日まで公益企業における手労働と手工的重労働の著しい比重がみられることから大きな意味をもっているといわねばならない（たとえば、1966年にロシア共和国—モスクワとレニングラードを除く—の都市で手労働に従事した労働者の、全従業者数に占める割合は次の通りであった。すなわち、上水道で32%、下水道で36.2%、洗濯場で57.3%、路面電車で49%、ガス網企業で71%、街路清掃で72%等々）。これらの点以外に、科学的労働組織の内容として重要なものは、作業場の組織と条件整備、労働の先進的方法と態度の研究と普及、労働時間の利用および作業制度の改善等々である。

公益事業における賃金は、他の社会主義工業企業におけると同様、支出された労働の量と質に応じて定められなければならないし、労働の量的支出の計算のためには、労働時間の継続時間、緊張度および労働条件、また、その困難度のような要素を考慮しなければならない。さらに、労働の質の計算のためには、何よりもまず、その複雑性、すなわち労働の技能資格を考慮する必要がある。

労働支払いは賃金制度において反映し、その構成部分は、(1)、賃率制度と俸給制度、(2)、賃金形態である。賃率制度は、技能等級便覧（職務等級便覧）、賃率等級表および賃率額より成り立っている。基本的な賃金形態は時間賃金と出来高賃金の二つである。

異なった公益事業部門には、異なった指標体系——その指標の遂行に割増金が依存する——が定められている。あれこれの労働支払い形態採用の合目的性は生産の性格によって決定される。公益事業における基本的労働支払い形態は割増金付時間賃金である。出来高支払い形態は比較的狭い範囲の従業者にとってのみ採用されている。賃金の組織化の一つの課題は、異なった国民経済部門で従事している、特に物的分野とサービス供給分野で従事している従業者の支払いにおける

差異の不断の平準化である。ソ連邦の経験としては、1964年の半ばに、直接住民にサービス供給している教育、保健、住宅—公益事業、商業および共同食堂、その他の国民経済部門の従業者の賃金引上げに関する法律によって、64～65年にこれらの部門での賃金引上げが定められた。同時に、全国国民経済部門で労働者および職員の前賃金の最低額を1ヶ月40～45ルーブリまでふやすことが計画された。現在ではすべての公益事業部門が新しい労働支払い条件に移されており、これに応じた公益事業従業者の前賃金の平均引上げは15%と推定される。

公益企業の生産物（サービス）の料金は国家的小売価格の一変種である。それは価値法則の作用の考慮にもとづいて国家機関によって決定される。ソ連邦で機能している公共料金の一部は、ソ連邦あるいは連邦共和国の範囲内の当該部門企業にとって同一額に定められている。ソ連邦の全都市で機能している路面電車利用料金がそれである。しかし単一価格として同一料金を国内の全都市で採用することは、個々の都市毎の公益企業生産物（サービス）の原価水準における激しい差異の結果、今日まで全般的な普及をみなかった。それにもかかわらず、現在では、公共料金の平準化への傾向、特に住民の利用に委ねられる公益サービスの公共料金の平準化への傾向がいっそう広がっている。このことは国民経済諸部門の生産物価格の整備の一般的方向に照応している。

料金制度には、賃率の差別の程度に応じて単一料金と差別料金がある。単一料金は、単一賃率表による生産物（サービス）の提供を前提している。乗車距離にかかわらず路面電車、トロリーバスおよび地下鉄の利用にたいして徴収される料金がそうであり、また、個々の都市で機能しているところの全消費者グループにとって同一の水利用単一料金がそうである。差別料金は、サービス供給の質に従って（公衆浴場における個々の等級別料金）、消費グループに従って（たとえば多数の都市で機能している住民、工業等々のための水にたいする異なった料金賃率）あるいは消費の性格に従って（たとえば電力の灯用および工業用の目的での消費）差別化された賃率表を前提にしている。そこで、現在基本的公益事業部門において機能している料金をみれば次の通りである。都市輸送における料金は、多数の場合単一料金であり、乗車距離に関係なく徴収されている。上下水道の利

用料金は都市によって区別されている。若干の都市では単一料金が機能しているが、多数の都市では異なった消費者範疇（住民，工業その他）のために異なった上下水道の利用料金が地方ソヴェトによって定められている。公衆浴場と洗濯場のサービスの料金は，ソ連邦閣僚会議によって承認された平均賃率にもとづいて，地方ソヴェトによって定められている。公衆浴場のための料金は各都市で等級や室によって差別化されており，洗濯場のための料金はクリーニングに供される洗濯物の品目に従って差別化されている。ガスにたいしてはソ連邦政府によって卸売価格表が承認されており，それに則って都市ガス企業が工業，公益－厚生企業，その他の企業機関や団体にガスを提供している。ガスの卸売価格は，消費者の範疇によって差別化されている。電力の利用にたいしては最も差別化された料金体系が定められている。

公益企業生産物（サービス）の現行料金の不十分さは，特に上下水道企業の原価水準の過度の不均等にもとづく余計な料金の差別化が存在していることにあらわれている。しかし，現在公共料金の整備のために基本的公益サービス種類の新しい料金が作成されている。新料金は単一料金決定原則に依拠するだろうし，異なった都市住民のための公共料金水準における多様性をとり除くにちがいない。

お わ り に

以上，本書の総論的部分である第Ⅰ篇と第Ⅱ篇に含まれている都市事業，特に住宅－公益事業全般の概観，組織，管理，計画化，固定ファンド，労働および賃金，料金制度について紹介したのであるが，このⅠ，Ⅱ篇ではこれらの点以外に，住宅－公益事業における技術進歩および物質的－技術的供給の問題，計画化と管理の数学的方法，公益企業の生産プログラム（住宅－公益企業の生産計画のうちの短期計画としての），労働の生産性，生産物の原価および公益企業の流動資産と財務に関する問題について論じられている。

総論部分ではソ連邦における現今の都市事業，特に住宅－公益事業・企業の機

構や計画化の計算および分析の方法、労働支払いの計算方法、分析方法などが詳細に論じられている。従って、ここでは、都市事業そのものの歴史的な生成・発展過程については殆んど述べられておらず、主として都市事業の諸構成部分の量的発展・拡大が指摘されているにすぎず、このような都市事業の諸構成部分の量的発展・拡大をもたらされた歴史的条件およびその必然性については社会主義制度の一般的帰結としてしか論じられていないのである。この点について、有名な1931年6月15日付のソ連邦共産党中央委員会総会の決議「モスクワの都市事業およびソ連邦の都市事業発展について」や、1935年7月10日付党中央委員会と人民委員会議の合同会議の決議「モスクワ市改造の全体計画について」などの諸決議・決定と現実の過程に関する資料によって跡づけることがまず必要とされるであろう。

次に、都市事業の問題はとりもなおさず全体的な国家の経済計画において重要な位置を占める都市計画の問題であることからソ連邦および他の社会主義諸国の都市改造計画および歴史的改造過程を跡づけることが必要である。本書においても、社会主義制度が都市および都市事業の発展にとって一連の重要な優越性を創り出したとして、「社会主義的国民経済の計画的（つまりあいのとれた）発展の客観的法則の作用と、それから出てくる計画化の可能性と必然性は都市の規模を制限し、そのことによって資本主義的大都市に固有な自然発生的異常肥大の畸形的発展を回避することを可能にしている」（8頁）こと、「土地の私的所有および資本主義的家屋所有の根絶は新都市建設と現存都市再建の全体計画を実現することを可能にし、都市で大量の建築を行なうことを可能にしている」（同）こと、「社会主義計画経済は新都市建設、現存都市拡大の際に、都市事業のすべての要因を総合的に発展させ、その個別部門の大きさに必要とされるつまりあいを保障している」（8—9頁）こと、さらに、「ソ連邦における住宅—公益事業の企業が社会的所有であることは大量の旅客輸送の各種の活動を合目的的に調整する可能性を与え、最大限の効率で種々のエネルギー（電力、熱、ガス）の発達と利用を結合する可能性を与え、住宅—公益事業への最も効果的な投資方向と稼働している公益企業の動力の最大限の利用を保障する可能性を与えている」（9頁）ことなどが

指摘されている。ここに引用した諸点は社会主義的都市計画化のいくつかの基本的原理をも示すものと見ることができるとは、従って、社会主義諸国の都市改造計画および歴史的改造過程を跡づけることは同時にこうした都市計画化の基本的原理の形成過程をも明らかにすることにもなる。特に、都市事業を含む都市諸機能配置の総合性、一元性などの都市計画化原理が実際の都市改造過程で如何に実施されてきたかについて、本書でも「実践活動においてこれらの結びつき（都市事業諸要因間の相互充足的結びつき ——筆者注）が時たま十分に考慮されず、そのことが都市事業の個々の要因の発展における不均衡をもたらし、従って、一連の消費者の需要を充たさなかったり、資金の非経済的支出をもたらしたりしている」（14頁）と指摘されるような事態の存在のもとで如何に解決され、また解決されようとしているのかという問題などは、その根本的条件が異なるとはいえ、資本主義社会から社会主義社会への過渡期の問題を展望する場合に大きな関心が向けられる点であろうと思われる。

最後に、本書で詳細に展開されている住宅・公益事業・企業の組織、計画化、労働、賃金等々といった企業活動の諸側面がいわゆる経済改革によって如何に変化したか、また、都市事業が国民経済部門の一環として、また、住民の物質的、厚生的および文化的必要の充足というその目的からみて、住民の生活に直接関わる分野での経済改革の実態は如何なるものか、そこにおける問題点は何かなどの実証的研究が必要であろう。

(1973.12.10)